

Ⅱ 調査結果の概要

第 1 部

甲調査の結果の概要

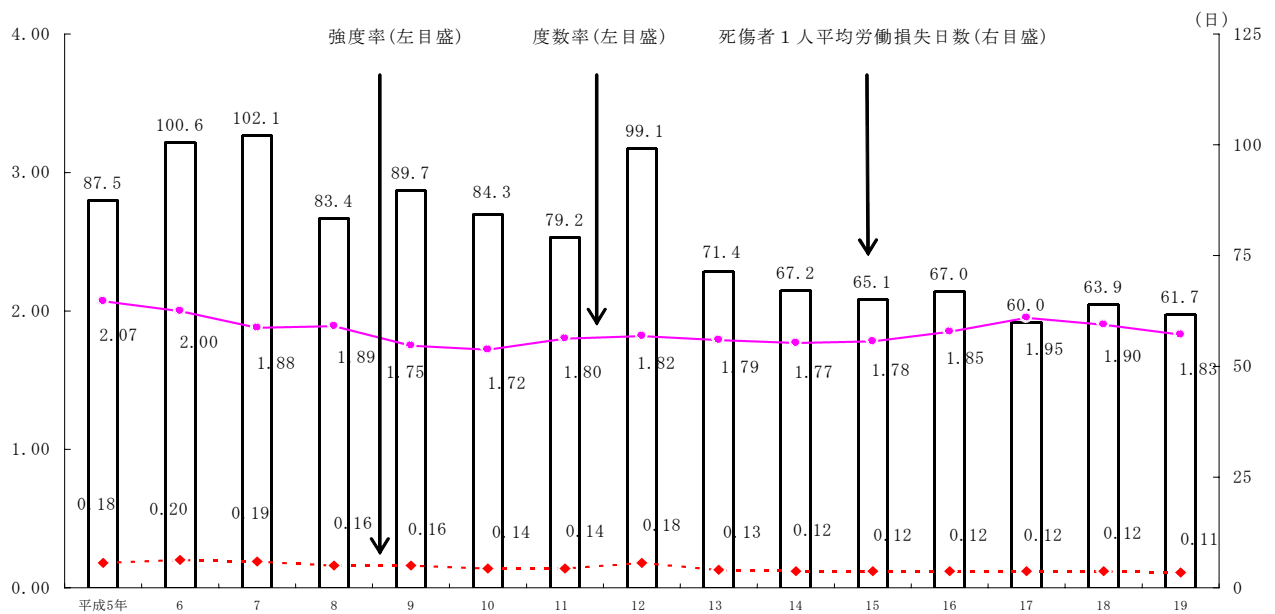
1 総合工事業を除く労働災害の状況（事業所規模100人以上）

（1）調査産業計（総合工事業を除く。）における労働災害の状況

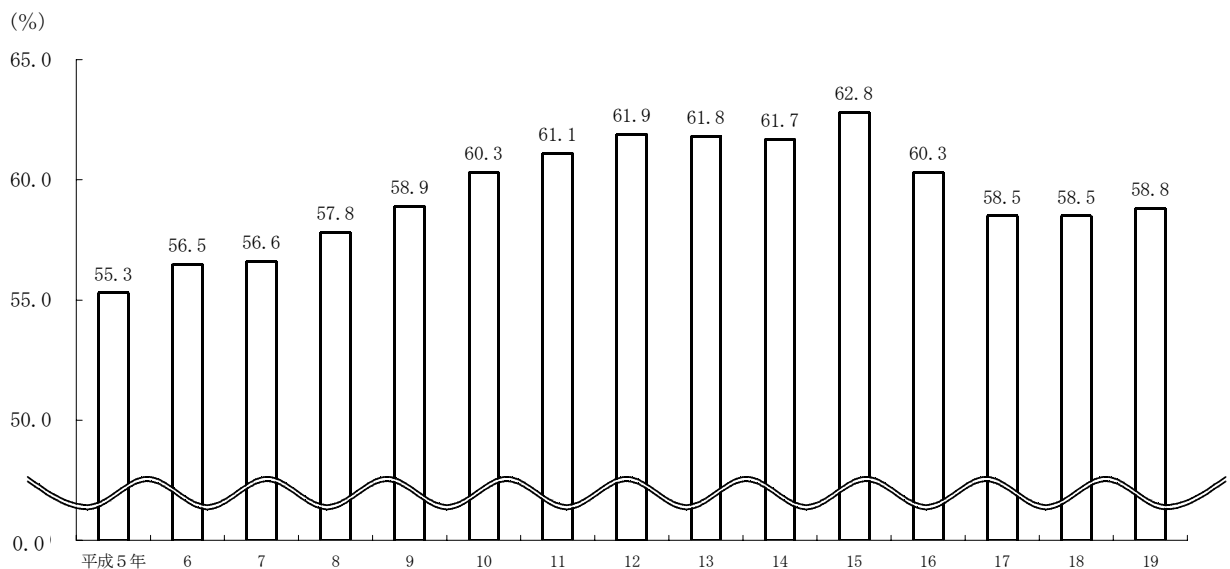
平成19年の労働災害の状況を調査産業計（総合工事業を除く。）でみると、度数率は1.83（前年1.90）、強度率は0.11（同0.12）となり、死傷者1人平均労働損失日数は61.7日（同63.9日）となっている。前年と比べ、度数率、強度率ともに低下し、死傷者1人平均労働損失日数も減少している。また、不休災害度数率は3.07（同3.25）となっている。（第1－1図、第1表）

なお、無災害事業所の割合は58.8%（同58.5%）となっている（第1－2図）。

第1－1図 労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数の推移（事業所規模100人以上）
〔調査産業計（総合工事業を除く）〕



第1－2図 無災害事業所の割合の推移（事業所規模100人以上）
〔調査産業計（総合工事業を除く）〕



(2) 産業別労働災害の状況

ア 度数率

度数率をみると、情報通信業(通信業、新聞業及び出版業に限る。Ⅰ調査の概要 5 利用上の注意事項(4)オを参照。)の6.47(前年2.98)が最も高く、次いでサービス業(一部の業種に限る。)の3.79(同3.80)、運輸業の2.90(同2.69)の順となっている(第1表、第2図)。

イ 強度率

強度率をみると、鉱業の0.53(同0.03)が最も高く、次いでサービス業(一部の業種に限る。)の0.23(同0.25)、運輸業の0.21(同0.19)の順となっている(第1表、第2図)。

ウ 死傷者1人平均労働損失日数

死傷者1人平均労働損失日数をみると、鉱業の375.0日(同22.1日)が最も多く、一方、最も少ないのは、卸売・小売業の19.5日(同36.8日)となっている(第1表)。

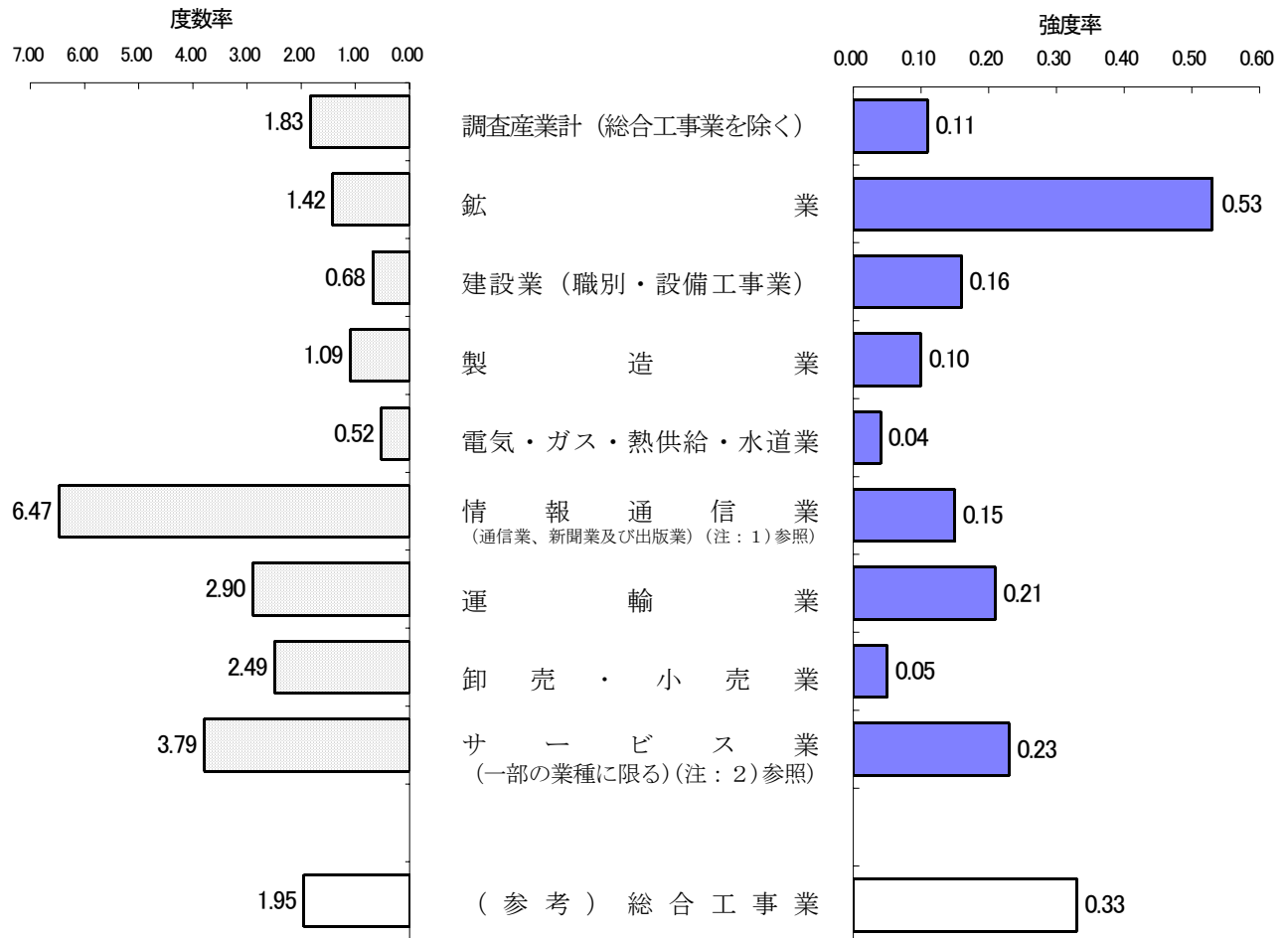
第1表 産業別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数の推移(事業所規模100人以上)

産 業		平成12年	13年	14年	15年
度 数 率	調査産業計(総合工事業を除く)	1.82	1.79	1.77	1.78
	林 業	x	-	-	-
	鉱 業	2.76	3.40	0.86	1.03
	建設業(職別・設備工事業)	0.76	0.81	0.46	0.51
	製 造 業	1.02	0.97	0.98	0.98
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.46	0.70	0.64	0.58
	運輸・通信業	4.69	4.71	4.42	4.43
	卸売・小売業,飲食店(飲食店を除く)	1.78	1.54	1.82	1.91
	サ ー ビ ス 業	3.74	4.11	3.83	3.75
総 合 工 事 業		1.10	1.61	1.04	1.61
強 度 率	調査産業計(総合工事業を除く)	0.18	0.13	0.12	0.12
	林 業	x	-	-	-
	鉱 業	1.77	0.57	0.03	0.75
	建設業(職別・設備工事業)	0.33	0.11	0.17	0.06
	製 造 業	0.12	0.10	0.12	0.11
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.04	0.01	0.01
	運輸・通信業	0.47	0.25	0.19	0.22
	卸売・小売業,飲食店(飲食店を除く)	0.10	0.07	0.04	0.04
	サ ー ビ ス 業	0.22	0.25	0.18	0.19
総 合 工 事 業		0.70	0.47	0.28	0.25
死 傷 者 一 人 平 均 労 働 損 失 日 数 (日)	調査産業計(総合工事業を除く)	99.1	71.4	67.2	65.1
	林 業	x	-	-	-
	鉱 業	638.8	166.5	30.9	727.5
	建設業(職別・設備工事業)	432.0	134.8	369.3	115.9
	製 造 業	122.2	103.9	119.1	108.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	59.9	20.6	24.5
	運輸・通信業	100.9	54.2	44.0	50.1
	卸売・小売業,飲食店(飲食店を除く)	58.4	45.4	22.3	20.9
	サ ー ビ ス 業	59.1	60.2	46.3	49.9
総 合 工 事 業		635.0	293.3	272.7	156.1
不 休 災 害 度 数 率	調査産業計(総合工事業を除く)	3.12	3.02	3.02	3.08

産 業		1 6 年	1 7 年	1 8 年	1 9 年
度 数 率	調査産業計（総合工事業を除く）	1.85	1.95	1.90	1.83
	林 業	x	－	－	x
	鉱 業	0.70	1.84	1.27	1.42
	建設業（職別・設備工事業）	0.54	0.63	0.59	0.68
	製 造 業	0.99	1.01	1.02	1.09
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.53	0.60	0.53	0.52
	情報通信業	2.51	2.76	2.98	6.47
	（通信業、新聞業及び出版業）				
	運 輸 業	2.89	3.07	2.69	2.90
	卸 売 ・ 小 売 業	2.76	2.50	2.60	2.49
強 度 率	サ ー ビ ス 業	3.26	4.27	3.80	3.79
	（一部の業種に限る）				
	総 合 工 事 業	1.77	0.97	1.55	1.95
	調査産業計（総合工事業を除く）	0.12	0.12	0.12	0.11
	林 業	x	－	－	x
	鉱 業	0.73	0.08	0.03	0.53
	建設業（職別・設備工事業）	0.17	0.19	0.11	0.16
	製 造 業	0.11	0.09	0.11	0.10
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.04	0.01	0.01	0.04
	情報通信業	0.16	0.06	0.07	0.15
死 傷 者 一 人 平 均 失 日 数	（通信業、新聞業及び出版業）				
	運 輸 業	0.13	0.29	0.19	0.21
	卸 売 ・ 小 売 業	0.15	0.04	0.10	0.05
	サ ー ビ ス 業	0.19	0.13	0.25	0.23
	（一部の業種に限る）				
	総 合 工 事 業	0.57	0.14	0.37	0.33
	調査産業計（総合工事業を除く）	67.0	60.0	63.9	61.7
	林 業	x	－	－	x
	鉱 業	1047.0	42.4	22.1	375.0
	建設業（職別・設備工事業）	315.0	298.8	180.1	234.8
不 休 災 害 度 数 率	製 造 業	108.0	92.5	103.7	92.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	83.3	21.2	20.3	83.9
	情報通信業	63.8	21.8	22.6	23.9
	（通信業、新聞業及び出版業）				
	運 輸 業	46.4	96.0	70.5	73.7
	卸 売 ・ 小 売 業	55.6	16.6	36.8	19.5
	サ ー ビ ス 業	57.3	30.9	65.2	61.1
	（一部の業種に限る）				
	総 合 工 事 業	320.5	147.7	239.3	167.5
	調査産業計（総合工事業を除く）	3.08	3.15	3.25	3.07

- 注：1） 産業分類は、平成12～15年は、平成5年10月改訂日本標準産業分類、平成16年以降は、平成14年3月改訂日本標準産業分類に基づいており、両者の産業分類は必ずしも一致しない。
- 2） 平成12～15年のサービス業は、洗濯業、旅館、ゴルフ場、自動車整備業、機械修理業、建物サービス業及び廃棄物処理業に限る。平成16年以降のサービス業については、第2図の注を参照。
- 3） 産業大分類の表章については、主要産業のみとしている。飲食店、宿泊業（旅館、ホテルに限る）及び複合サービス事業（郵便局に限る）は、Ⅲ統計表に表章する。
- 4） 情報通信業（通信業、新聞業及び出版業）については、Ⅰ調査の概要 5 利用上の注意事項（4）オを参照。

第2図 産業別労働災害率（事業所規模100人以上）



注：1） 情報通信業（通信業、新聞業及び出版業）については、I調査の概要 5利用上の注意事項（4）オを参照。

2） サービス業は、洗濯業、旅行業、ゴルフ場、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る。

(3) 事業所規模別労働災害の状況

事業所規模別に労働災害の状況をみると、事業所規模1,000人以上規模では、度数率は0.49（前年0.45）、強度率は0.05（同0.04）、事業所規模100～299人規模では、度数率は2.61（同2.62）、強度率は0.16（同0.17）となっており、度数率、強度率ともに事業所規模が小さくなるほど高くなっている（第2表）。

第2表 事業所規模別労働災害率（事業所規模100人以上）

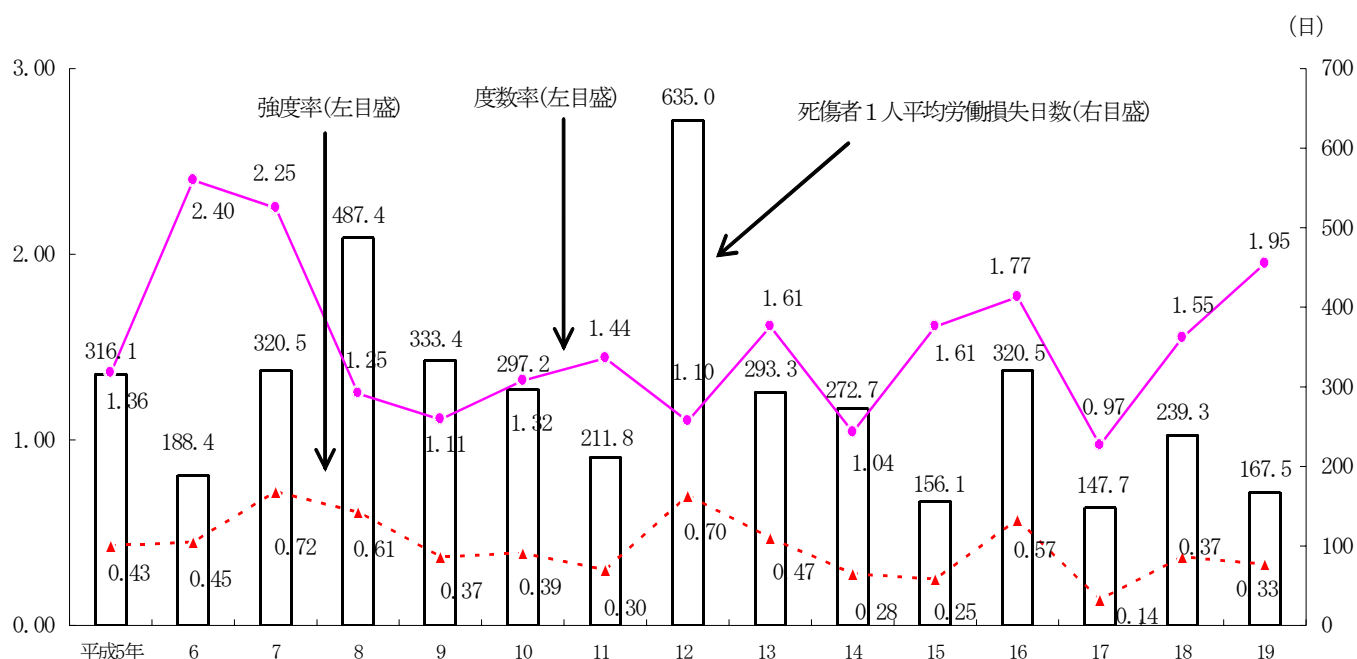
区 分	度数率					強度率				
	100人以上計	1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	100人以上計	1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人
調査産業計(総合工事業を除く)	1.83	0.49	1.15	1.84	2.61	0.11	0.05	0.07	0.10	0.16
(平成18年)	(1.90)	(0.45)	(0.99)	(2.13)	(2.62)	(0.12)	(0.04)	(0.08)	(0.09)	(0.17)

2 総合工事業の労働災害の状況

平成19年の労働災害の状況を総合工事業でみると、度数率は1.95（前年1.55）、強度率は0.33（同0.37）となり、死傷者1人平均労働損失日数は167.5日（同239.3日）となっている。前年と比べ、度数率は0.40ポイント上昇、強度率は0.04ポイント低下し、死傷者1人平均労働損失日数は71.8日減少している。（第3図、第3表）

工事の種類別にみると、土木工事業の度数率は2.08（同1.83）、強度率は0.74（同1.60）、建築事業の度数率は1.92（同1.50）、強度率は0.23（同0.15）となっている（第3表）。

**第3図 労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数の推移
〔総合工事業〕**



**第3表 総合工事業における労働不能程度別労働災害率
及び死傷者1人平均労働損失日数**

産 業（工事の種類）	度 数 率								強度率	死 傷 者 1 人 平 均 労 働 損 失 日 数（日）
	計	死 亡	永 久 全 労 働 不 能	永 久 一 部 労 働 不 能	一 時 労 働 不 能					
					計	休 業 8 日 以 上	休 業 4 ～ 7 日	休 業 1 ～ 3 日		
E 06 総合工事業	1. 95 (1. 55)	0. 04 (0. 04)	0 (0. 00)	0. 03 (0. 02)	1. 89 (1. 48)	1. 04 (0. 77)	0. 08 (0. 10)	0. 76 (0. 62)	0. 33 (0. 37)	167. 5 (239. 3)
067 土木工事業	2. 08 (1. 83)	0. 09	0	0. 08	1. 91	1. 09	0. 11	0. 71	0. 74 (1. 60)	357. 8 (878. 3)
0671 河川土木工事業	2. 54	0. 54	0	0. 29	1. 71	1. 12	0	0. 58	4. 42	1738. 8
0672 水力発電施設等新設事業	1. 40	0	0	0	1. 40	0. 98	0	0. 42	0. 02	15. 0
0673 鉄道又は軌道新設事業	2. 29	0	0	0	2. 29	0. 46	0	1. 84	0. 04	16. 4
0674 地下鉄建設事業	2. 50	0	0	0	2. 50	1. 56	0	0. 94	0. 10	39. 2
0675 橋りょう建設事業	2. 14	0. 13	0	0. 16	1. 84	1. 11	0	0. 74	1. 08	503. 7
0676 ずい道新設事業	2. 33	0. 03	0	0	2. 30	1. 51	0. 20	0. 59	0. 28	120. 5
0677 道路新設事業	2. 09	0	0	0. 14	1. 95	0. 83	0. 29	0. 83	0. 13	60. 8
0678 その他の土木事業	1. 84	0. 13	0	0. 08	1. 62	0. 78	0. 08	0. 76	1. 05	572. 5
0679 舗装工事業	1. 07	0. 13	0	0	0. 94	0. 27	0. 13	0. 54	1. 01	936. 0
068 建築事業	1. 92 (1. 50)	0. 02	0	0. 01	1. 88	1. 03	0. 08	0. 78	0. 23 (0. 15)	122. 2 (101. 8)
0681 建築工事業	1. 92	0. 02	0	0. 01	1. 88	1. 02	0. 08	0. 78	0. 24	123. 2
0682 その他の建築事業	2. 00	0	0	0. 09	1. 91	1. 15	0. 05	0. 71	0. 20	97. 5
(参考)調査産業計（総合工事業を除く）	1. 83	0. 01	0. 00	0. 03	1. 80	1. 12	0. 22	0. 45	0. 11	61. 7

注：（ ）内は前年（平成18年）の数値である。